

(54) CONTINUOUS POLYCONDENSATION APPARATUS

(11) JP-48-8355B

(43) Notification Date: March 13, 1973

(19) JP

(21) Appln. No. 42-18408

(22) Filing Date: March 24, 1967

(71) Applicant: Kuraray Co., Ltd.

(72) Inventor: INOUE, Takeshi and another

[Column 1, lines 17-21]

The present invention relates to a continuous polycondensation apparatus to obtain a high-quality polymer while suppressing side reactions by subjecting monomers for producing a linear polymer, low-order condensates of the monomers or mixtures of the monomers or the condensates and a solvent or the like to a polycondensation reaction over an extremely short reaction time.

[Claim 1]

A continuous polycondensation apparatus characterized in that the apparatus comprises a porous material which is arranged substantially vertically in a tubular reaction vessel with a heating device and in which a void ratio becomes greater gradually from the upper section to the lower section; a distributor of a supply reaction liquid above the porous material; an extracting device of a produced polymer below the porous material; and a discharging device of a gas exhausted from the reaction liquid in the reaction vessel.

① Int. Cl.
C 08 g
B 01 j 1/00

② 日本分類
26(5) A 9
26(5) D 109
26(5) E 09
13(7) C 123
26(5) D 12
26(5) E 12

③ 日本国特許庁

④ 特許出願公告
昭48-8355

特許公報

⑤ 公告 昭和48年(1973)3月13日

発明の数 1

(全3頁)

1

⑥ 連続重縮合装置

⑦ 特 願 昭42-18408
⑧ 出 願 昭42(1967)3月24日
⑨ 発明者 井上猛司
倉敷市安江550の1
同 江崎為丸
倉敷市酒津1625
⑩ 出願人 株式会社クラレ
倉敷市酒津1621
⑪ 代理人 弁理士 本多堅

図面の簡単な説明

第1図は本発明の代表的な装置の断面図であり、第2図は実施の一例を示す部分的断面図である。発明の詳細な説明

本発明は縮合反応により線状高分子を得るような单量体、もしくはその低度縮合物あるいはこれらと溶剤等の混合物を極めて短かい反応時間で重縮合を行なわせることによりその副反応を抑制し、品質の良い重合体を得る連続重縮合装置に関する。

従来からこのような重合体を得るために重合体の種類に応じた方法で单量体と溶剤もしくは縮合生成物との混合物を作り、続いて溶剤もしくは縮合生成物を除去しながら低縮合物を得、これを高真空中で加熱攪拌することにより重縮合を進行させるという方法が採られてきた。この方法は回分式あるいは連続式で実施されているが、回分式と連続式とを比較した場合、製品の品質の変動が少ない点で連続式が優っているものの副反応の生成する割合では両者間には大差がなかつた。

この原因は重縮合反応の速さと副反応の速さがほぼ比例している条件で重縮合を行なつているからである。重縮合は縮合生成物の除去が律速であるので、極めて薄い膜状で重縮合を行なうと重縮合速度は極めて大きくなり、副反応は速くならぬ。

極めて薄い膜状で重縮合する方法として紡糸口金から真空中に紡糸する方法が知られているが、この方法には次のような重大な欠点がある。第1に繊維形成能が充分大きいものを供給しないと反応器中で重合中の糸条が切断し易く、重縮合物の品質変動が激しくなることである。ところが繊維形成能が生じてくるのはかなり重縮合反応の終りに近い所であるので、繊維形成能が生じる以前の重縮合物を使用することは難かしく実用性に乏しいのである。第2に糸条から飛散する低分子量の縮合物が口金面を汚染し、糸条が口金から真下に射出することが困難となり、接触して切れたり集束して太い繊維状に流下して反応を妨害する。特にこの場合真空装置の監視窓がくもり易く、監視が困難となり、そのための口金の交換時期を失しやすい。

本発明者らはこの問題について検討した結果、反応させる液を上部から下部に至るに従つて空隙率を大きくした多孔性物体の表面を流下させて重縮合を行なうことにより、極めて短時間で重縮合を完了させ、品質のよい重合体が得られることを知見した。

図面により本発明を説明する。第1図は本発明装置の代表例を示す断面図である。筒状の反応容器1はジャケットにより反応液の融点以上に加熱されており、該反応容器1の内部を減圧するあるいは不活性気体を多量に導入口6より導入することにより反応液から生じた気体の分圧を低く保つようとする。反応液から生じた気体は排出口7より排出する。

本発明装置において最も重要なことは、反応容器1の中に特殊な多孔質物体2を設置するにある。配管3で供給された低度縮合物等は分配装置4により均一に多孔質物体の最上部2aに分配される。金網または多孔板等により作られた多孔質物体2は上部2aから2b, 2c……と下部になるに従い空隙率が大きくなることを要する。しかもこれ

2

は筒状の反応容器内にほぼ垂直に配置していなければならぬ。多孔板、もしくは金網2は円筒型であつても平板状であつてもよい。その数は1枚であつても多枚でもよく、それは生产能力によつて決定され、反応容器内の気体の排出に容易なように配列すればよい。円筒型の配列の場合、その上部に数個所切れ目を入れることも効果がある。平板状の配列の場合気体が均一に排出されるよう邪魔板を設けることが効果的である場合もある。円筒状の配列の場合円筒を多枚並べても良いが同心円状に配列した方が有利である。金網を用いる場合には、バイヤス(第2図のよう)に金網の目に対して針方向)に切断した方が好ましいが比較的上部の粘度の低い部分では普通に切断したもので充分である。

多孔質体の上部2aの反応液は溶剤または縮合生成気体を排出しつつ2b、2c……と流下する。多孔質物体2の長さは供給される反応液の種類、重合度、最終重合物の重合度等により適宜決定され2dにおいて目標とする重合度に達することが望ましい。

この多孔性物体の下端には多孔のフインまたは棒状の突起5を設け、流下してくる反応液を多数の糸条状に分けて落下させることができ。さらにこの落下距離を充分とり、糸条をお細くすれば、落下中にさらに重縮合が進行することができる。重縮合の完了した高分子物はポンプ8により配管9を通つて紡糸機に送ればよい。

多孔板もしくは金網2の下部は第2図に示したように下部を狭くすることが好ましい場合がある。特に生产能力の比較的小さい装置では、このような部分を設けることにより、重縮合を終つた液が排出されないうちに起す重合体の劣化を防ぐことが可能となる。

本発明のような多孔性物体を使用する利点の一つはこれを通して反応液を加熱することができる。加熱には直接通電する方法、多孔板もしくは金網の支持わくを中空として熱媒を通じる方法などが用いられる。これにより反応液を適当な温度分布に保つことができる。

また多孔性物体の表面に反応を促進する作用を持つた物質で被覆することもできる。たとえばポリエスチルの場合不溶性の触媒であるチタン金属、アンチモン金属、ゲルマニウム金属、硫化アンチ

モン、硫化ゲルマニウム、酸化チタン(ガラス状)などを表面に存在させればかなりの反応促進効果が認められる。

多孔性反応器は多孔板もしくは金網以外のものから作ることもできる。たとえば多孔の棒を組み合わせたもの、多孔の板を組み合わせたもの、カゴ状の形に針金を組み合わせたもの、薄いはちの巣状のものなども使用できる。これらのものは多孔板もしくは金網より効果の大きいものもあるが、一般に工作にくく価格の高いことが欠点である。

本発明装置は二塩基酸とグリコールからのポリエスチルの合成用、あるいは二塩基酸とジアミンからのポリアミドの合成用として好適である。もちろんオキシカルボン酸からのポリエスチル、アミノカルボン酸からのポリアミドの合成にも使用でき、その他の縮合反応による重合体の合成にも使用可能である。

本発明装置は重縮合の最終工程として使用することが好ましいが、中間工程用装置としても使用可能である。その場合には最終工程として本発明の方法あるいは従来から知られている真空下への紡糸、あるいは攪拌式の最終重合槽を用いることができる。

使用例 1

平均重合度12のポリエチレンテレフタレートオリゴマーを第1図のような装置に供給して重合した。金網2は円筒状で上からそれぞれ8.0メッシュ、2.5メッシュ、1.0メッシュ、2メッシュであり、その長さは各々、1.5mであつた。

オリゴマーの供給温度28.5℃、反応筒ジャケット温度31.0℃、反応筒底部温度27.5℃、スクリューポンプ温度29.5℃、装置内部の真空度1mmHgで反応を要する時間は15分であつた。得られたポリエスチルの[η]は0.82でカルボ

キシル基の含有量は13.0マイクロ当量/g、ジエチレングリコール含有量は0.57%であつた。

使用例 2

平均重合度8のポリエチレンテレフタレートオリゴマーを使用例1の装置に供給して重合した。

得られたポリエスチルを横型攪拌装置を有する重合装置に送りさらに30分間0.5 Toyriの真空下で重合を行ない[η]=1.09のポリエスチルを得た。カルボキシル基の含有量は10マイクロ当量/g、ジエチレングリコール含有量は1.2%

5

であつた。

使用例 3

使用例1の円筒状の金網のかわりに円筒状の多孔板を使用した。多孔板は厚さ0.3mm、上から30cmが孔径0.5mm、開孔率30%、次の50cmが孔径1mm、開孔率45%、次の1.5mmが孔径3mm、開孔率45%、次の2mが孔径5mm、開孔率45%であつた。実施例1と同じポリエステルの重縮合を行なつた結果同様にすぐれた品質の高分

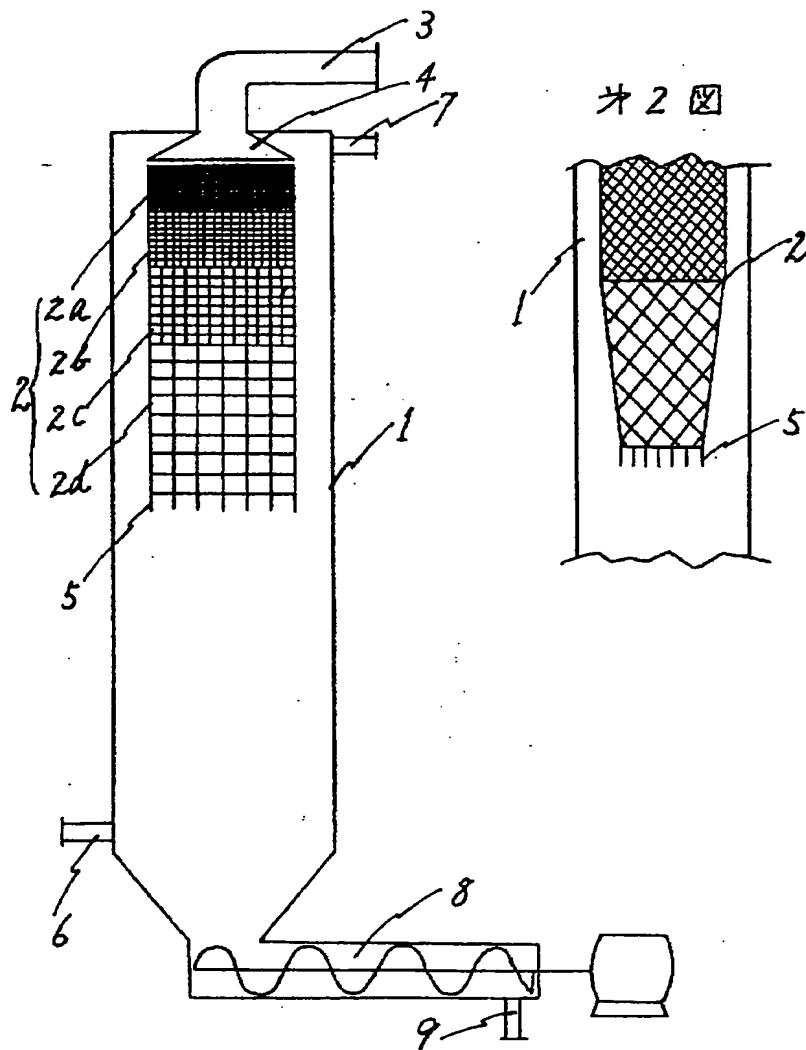
6

子量ポリエステルを得た。

⑤特許請求の範囲

1 加熱装置を有する筒状の反応容器内に事実上垂直に配置し、上部から下部に至るに従い空隙率を大きくした多孔質物体と、その上方には供給反応液の分配装置と、下方には生成高分子の取り出し装置を有し、反応容器に反応液から発生する気体の排出設備を設置することを特徴とする連続重縮合装置。

オ1図



オ2図

